一般質問

主な質問と答弁

海水浴場のSDGs推進
海を守り賑わい創出を
ウィズコロナ踏まえ誘客分散を図る

山口 政哉
市民クラブ
藤沢

質問 **昨年、片瀬西浜・鵠沼海水浴場がブルーフラッグを取得したが、海水浴場におけるSDGsの取組について市の見解を聞きたい。**

答弁 神奈川県と企業等が連携して取り組むかながわSDGsパートナーに、今年度、本市海水浴場の開設者など3団体が新規登録された。SDGs推進への取組が対外的にPRされることにより、オール藤沢で健全な海を守る普及活動が期待できる。

質問 **本市海水浴場の賑わい創出の観点から、ウィズコロナを踏まえた誘客について市の見解を聞きたい。**

答弁 YouTubeの広告枠などを利用したデジタルコンテンツによる広告宣伝活動を強化するとともに、ビッグデータの分析により、事業効果が高い地域でPRを実施するよう努めている。このほか、海水浴場開設期間中に、花火打ち上げを3回行うなど、観光客分散化の視点で、ウィズコロナを踏まえた海水浴場のPRと、賑わいを創出できるよう取り組む。

SDGsの推進と誘客への工夫が求められる

対象年齢と回数上限
医療的ケア児の訪問入浴
サービスを検証し、見直し検討を

杉原 栄子
ふじさわ
湘風会

質問 **訪問入浴サービスの対象者と利用回数の上限について聞きたい。**

答弁 12歳以上65歳未満の、自宅での入浴が困難で、医師が入浴可能と認めており、介護保険の適用を受けない方を対象とし、月10回の利用を上限としている。

質問 **自宅での重度心身障がい児の入浴は、心身とも疲労を伴う大変な作業であり、また、健常者であれば毎日入浴するものであることから、訪問入浴サービスの年齢及び上限回数を見直すべきと考えるが、市の見解を聞きたい。**

答弁 12歳未満の場合はヘルパー等の介助者が複数名いることにより、自宅での入浴が可能との判断から、事業対象を12歳以上としているが、12歳未満であっても利用できるよう検討する。

また、回数については、必要に応じて増やすことを可能としているが、障がい福祉計画におけるサービスの見込み量を検証する中で、サービスの質を確保しつつ、より実効性のあるものとなるよう検討する。

駅前広場と橋上部利用者の相互理解を

桜井 直人
市民クラブ
藤沢

質問 **サンパール広場と橋上部に関する、JR東日本と道路管理者との協議状況について聞きたい。**

答弁 サンパール広場と橋上部が一体となった円滑な管理運営を図るため、藤沢市藤沢駅前広場条例のエリア拡大について、JR東日本と協議を進めている。なお、広場条例の区域変更には相当期間、時間を要するため、それまでの間は、橋上部の管理協定に基づく実施細目により対応できるよう協議を進めている。

質問 **サンパール広場と橋上部の利用者に対する、理解を得るための仕組みづくりについて聞きたい。**

答弁 広場内に有料エリア内外の区分図及び区分の管理者を明示し、広場利用に関する案内板設置の検討を進めている。

また、広場利用者と橋上部利用者の相互理解を深めるためには、橋上部に案内板を設置することも有効な手段であると考える。指定管理者と連携し、JR東日本との協議を進めていく。

2040年に向けて地域づくりの改革を

東木 久代
藤沢市
公明党

質問 **住民参画の視点から、昨年度実施したワークショップの参加者定着及び育成について聞きたい。**

答弁 将来の魅力と活力あるまちづくりについて、意欲がある方に参加してもらうとともに、継続した活動へと促す地域情報の提供等のサポートに努めている。さらに、各ワークショップで導き出された将来ビジョンを、様々なステークホルダーと共有し、対話を広げ、人材の育成にも繋げたい。

質問 **2040年に向かっての地域づくりは、本市の将来のソフトインフラの一つだが、5年、10年先を見通した抜本的な見直し・改革について聞きたい。**

答弁 2040年に向け、現在の延長線上にない発想で取り組むものと考える。新しい人材、若い人材の、地域の様々なコミュニティへの参加促進を図り、地域課題の解決や価値の創造に繋がるよう、市民センター・公民館を拠点に全市一丸となり、新たな課題に素早く対応できる体制を整え、地域づくりを実現していく。

チームFUJISAWA市民のレガシーに

永井　譲
民主・無所属
クラブ

質問 **チームFUJISAWA2020の活動において、市民目線のチェックや、参画者の意見及びアイデアを反映できるよう、第三者も入った協議会等の組織が必要と考えるが、市の見解を聞きたい。**

答弁 事業を外部へ移管することも念頭に、運営や組織体制を検討していくため、連絡調整会議として会議体設置の準備を進めている。様々な立場から多くの意見を取り入れることができるよう、体制を構築していく。

質問 **事業の推進のためには、多くの市民に趣旨と内容を周知し、支援者及び協力者を増やす必要があると考えるが、今後の取組計画について聞きたい。**

答弁 ボランティア活動を、いつでも、気軽に、もっと身近に感じられ、多くの方が参画できるよう活動の裾野を広げるとともに、地元企業による社会貢献活動との連携も視野に、将来の地域社会に引き継ぐべきストーリーを持った取組として進めていく。

ボランティア活動に多くの方が参画できるよう裾野を広げる

創作オペラに挑戦を市民会館整備と共に

清水 竜太郎
民主・無所属
クラブ

質問 **市民オペラは本市の公共財産ともいえるが、今後の文化行政における市民オペラの位置付けについて、市の見解を聞きたい。**

また、新しい市民会館の開館を考えれば、今から創作オペラに再び挑む選択肢を入れるべきだと考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁 市民オペラは、市民会館の開館5周年にあたる昭和48年に第1回目を公演し、本年も2、3月に公演しているところであり、全国的にも市民オペラ発祥の地として知られている。

本市の市民オペラは、プロと市民が一体となって作品を作り上げていく、本市が誇るべき芸術文化として継続していくべきものとして捉えている。

創作オペラについては、昭和54年3月に創作市民オペラ、竜恋譜を公演した。4年以上前から取り組み、多くの時間や労力がかかったことが記録されている。

市民オペラの演目については、制作委員会において決定しているため、今後、市民会館の再整備を契機として改めて創作オペラに挑戦する、といった可能性もあるものと捉えている。最近の事例なども含め、実施主体であるみらい創造財団とともに研究していきたい。

昭和54年に創作市民オペラ竜恋譜を公演したときの様子

原油・物価高騰から市民生活守る政策を

塚本 昌紀
藤沢市
公明党

質問 **新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、地方の裁量度が重要視されており、市民並びに市内事業者をこの危機から守る有効な手立てがスピード感をもって打つ事が出来るのか市政運営が試されている状況である。**

原油、物価高騰から市民生活を守る市の政策について、具体的にどの様に実施していくのか聞きたい。

答弁 本市は、令和2年に国が交付金の創設を決定して以降、庁内に対し、本交付金の積極的な活用を呼び掛けるとともに、最大限の活用を前提とした行財政運営を行うこととしている。

本市は感染症のフェーズに合わせ、総合的な視点で時宜を得た様々な事業を実施してきた。

今回の原油価格・物価高騰対応分については、物価高騰に伴う福祉、子育て、農業などの分野における事業者支援、障がい者就労などの生活者支援をはじめとした地域経済や市民生活に対する影響への対応として、9月補正予算の検討を進めている。

今後も、暮らしやすさを向上させるよう、市民・事業者のニーズを把握し、施策展開を進めていく。

市民福祉の増進負担軽減の施策を

柳沢 潤次
日本共産党
藤沢市議会
議員団

質問 **本年4月から会派として市民アンケートを実施した結果、半数以上から暮らしが苦しくなっているとの回答があったが、市の見解を聞きたい。**

答弁 国の調査や世論調査で、コロナ禍により地域経済は深刻な影響を受け、生活に不安を感じていることは認識している。

令和3年度に実施した市民意識調査では、誰もが快適に暮らせ、居心地の良いまちであることについて、実現度が約80%となっている。逆を言えば20%が未達となるため、市民が本市に暮らす誇りと豊かさを実感できるまちづくりを進める必要があると考えている。

質問 **優先的に取り組んでほしい施策については、国保・介護保険料・医療費の負担軽減や18歳までの医療費無料化といった、出費を抑える施策が上位に挙がっているが、結果について市の見解を聞きたい。**

答弁 市民生活においては経済的な課題をはじめ、多様な課題があり、ニーズを把握することは重要である。

市としても、市民意識調査や各分野での調査のほか、コロナ禍における高齢者世帯の訪問などを実施し、課題等を把握し、政策の立案や実施に活用している。